

※当ファンドは、新規買付のお申込み受けを一時的に停止させていただいております。

テトラ・エクイティ

2023年1月の運用状況と今後の見通しについて

平素より「テトラ・エクイティ」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の設定来の運用状況や、2023年1月の戦略別ポジションの推移等について、J.P.モルガンからの情報を基にご報告いたします。

基準価額の推移（2019年11月6日（設定日）～2023年1月31日）

2019年11月6日（設定日）から2023年1月31日までの当ファンドの騰落率は▲14.9%でした。



* 基準価額は原則として、2営業日前までの参照指数の動きを反映しています。

（注1） 基準価額は1万口あたり、信託報酬控除後。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

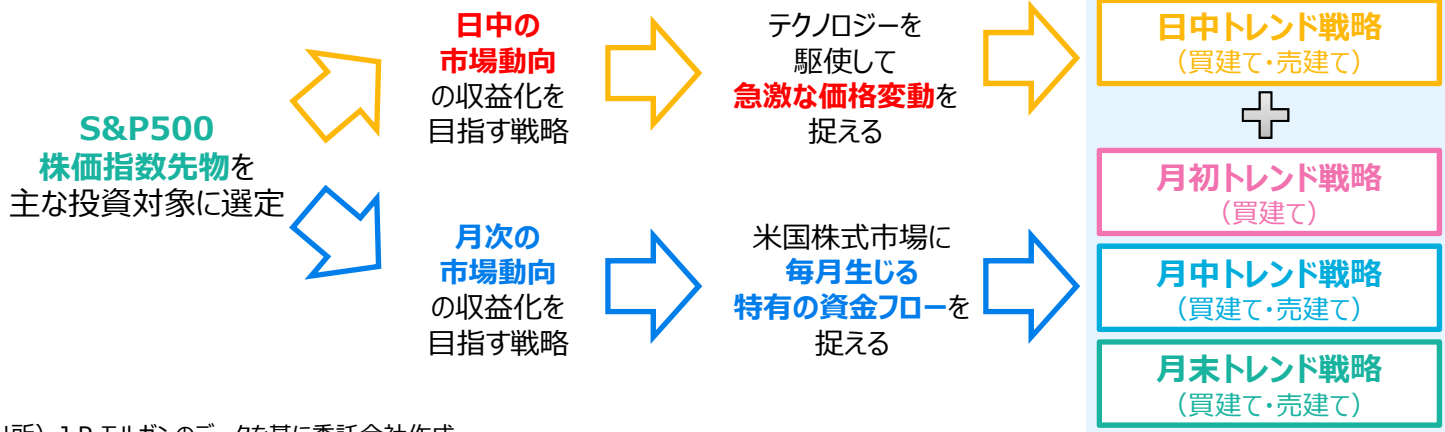
（注2） 2023年1月31日現在において分配を行っておりません。

当ファンドの運用の特徴

当ファンドは実質的に米国「S&P500株価指数先物」を主な投資対象とし、米国株式市場の「4つのトレンド」に着目。トレンドを捉える4つの戦略の組合せにより収益の獲得を目指します。

戦略の組合せによる「ルールベース」の運用

●当ファンドの開発コンセプト



（出所） J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

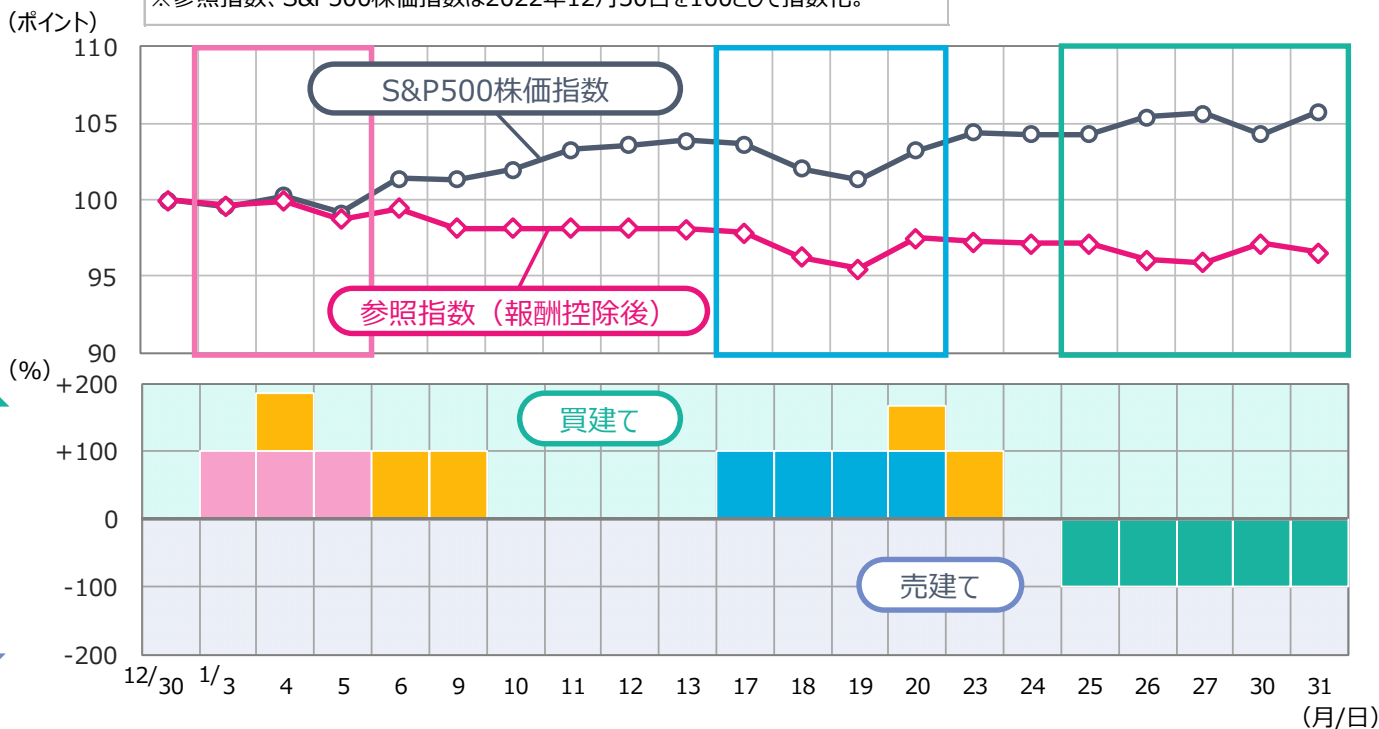
2023年1月の戦略別ポジションについて

- 2023年1月の参照指数の騰落率は▲3.4%となりました。また、同期間におけるS&P500株価指数の騰落率は+5.8%でした。1月は4戦略全てがマイナスとなりました。

<2023年1月の戦略別ポジションと参照指数およびS&P500株価指数の推移>

(2022年12月30日～2023年1月31日)

※参照指数、S&P500株価指数は2022年12月30日を100として指数化。



※戦略別ポジションは2023年1月3日から掲載。

■ 日中トレンド戦略 ■ 月初トレンド戦略 ■ 月中トレンド戦略 ■ 月末トレンド戦略

騰落率

参照指数	▲3.4%
S&P500株価指数	+5.8%
差	▲9.2%

各戦略の騰落率

日中 トレンド戦略	月初 トレンド戦略	月中 トレンド戦略	月末 トレンド戦略
▲0.8%	▲0.8%	▲1.0%	▲0.7%

(注1) 参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数 (円建て、エクセスリターン)」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン (損益) を享受しています。

(注2) 戦略別ポジションの推移は、参照指数の各戦略のポジション推移です。

(注3) 参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除しておりません。各戦略の騰落率の合計は参照指数およびファンドの騰落率とは一致しません。

(注4) S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注5) 四捨五入の関係上、参照指数とS&P500株価指数との差が合わない場合があります。

(出所) J.P.モルガン、FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

2023年1月の月初・月中トレンド戦略ポジションについて

●月初トレンド戦略の概要

拡大を続ける米国のDC（確定拠出年金）の掛金による購入等のタイミングを捉えます。

- 原則として、月初3営業日の間S&P500株価指数先物を**買建て**。
- ※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことや、第3営業日の取引終了時刻より前にポジションを解消することがあります。

イメージ

	第1営業日	第2営業日	第3営業日
月初トレンド戦略	買建て	買建て	買建て

1月の米国株式市場は、長期金利の低下が相場の下支えになる一方、利上げ継続への警戒感もあり、もみあいの展開でスタートしました。月初トレンド戦略は買建てポジションを構築しましたが、構築後に株式市場が下落したことから、マイナスリターンとなりました。

ポジション構築
1月3日～1月5日

ポジション構築中の騰落率

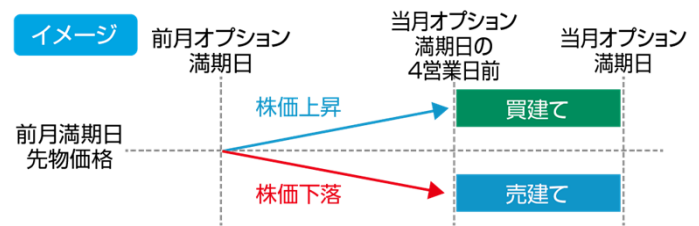
月初トレンド戦略
▲0.8%
(ご参考) S&P500株価指数
▲0.9%

●月中トレンド戦略の概要

S&P500オプションの満期乗換えに伴って生じる原資産（S&P500株価指数等）のトレンドを捉えます。

- オプション満期日の4営業日前におけるS&P500先物の価格が、
- 前月満期日の価格を上回れば、株価**上昇**圧力になるため**買建て**。
- 前月満期日の価格を下回れば、株価**下落**圧力になるため**売建て**。
- ※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことがあります。

イメージ



6日に発表された12月の米国雇用統計が賃金インフレの鈍化を示したことや、12日のCPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化したことなどから、月半ばにかけて株式市場は上昇しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）高官によるタカ派発言や日本銀行の政策変更観測が重石となり一時下落しました。ポジション構築の判定日において先物価格が前月基準日より上昇していたため、月中トレンド戦略は買建てポジションを構築しました。構築後に株式市場が下落したことから、月中トレンド戦略はマイナスリターンとなりました。

	前月オプション満期日	当月オプション満期日の4営業日前
日付	12月16日	1月13日
先物価格(引け値)	3,879.00	4,018.25

株価上昇



ポジション構築
1月17日
～1月20日

買建て

ポジション構築中の騰落率

月中トレンド戦略
▲1.0%
(ご参考) S&P500株価指数
▲0.6%

(注1) 参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。

(注2) 参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除していません。

(注3) S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。先物価格はE-mini S&P500先物。

(出所) J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

- ※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
- ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

2023年1月の月末トレンド戦略ポジションについて

●月末トレンド戦略の概要

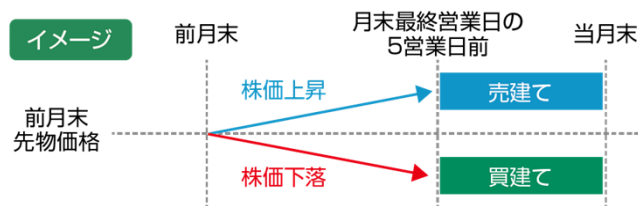
バランスファンド等が定期的実施するリバランス（配分調整）によって生じるトレンドを捉えます。

■ 月末最終営業日の5営業日前におけるS&P500先物の価格が、

➢ 前月末の価格を下回れば、**買建て**。

➢ 前月末の価格を上回れば、**売建て**。

※市場環境に応じ、ポジションを構築しないことがあります。



月後半に入ると、大型テクノロジー企業が相次いで人員削減計画を発表したことや、市場の懸念ほど企業業績が悪化していないことなどが好感されて株式市場は上昇しました。ポジション構築の判定日において先物価格が前月末の値を上回ったため、月末トレンド戦略は売建てポジションを構築しました。構築後に株式市場が上昇したことから、月末トレンド戦略はマイナスリターンとなりました。

	前月末	当月末最終営業日の5営業日前
日付	12月30日	1月24日
先物価格 (引け値)	3,861.00	4,032.75

株価上昇



ポジション構築
1月25日
～1月31日

売建て

ポジション構築中の騰落率

月末トレンド戦略
▲0.7%
(ご参考) S&P500株価指数
+1.4%

(注1) 参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。

(注2) 参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除していません。

(注3) S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。先物価格はE-mini S&P500先物。

(出所) J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

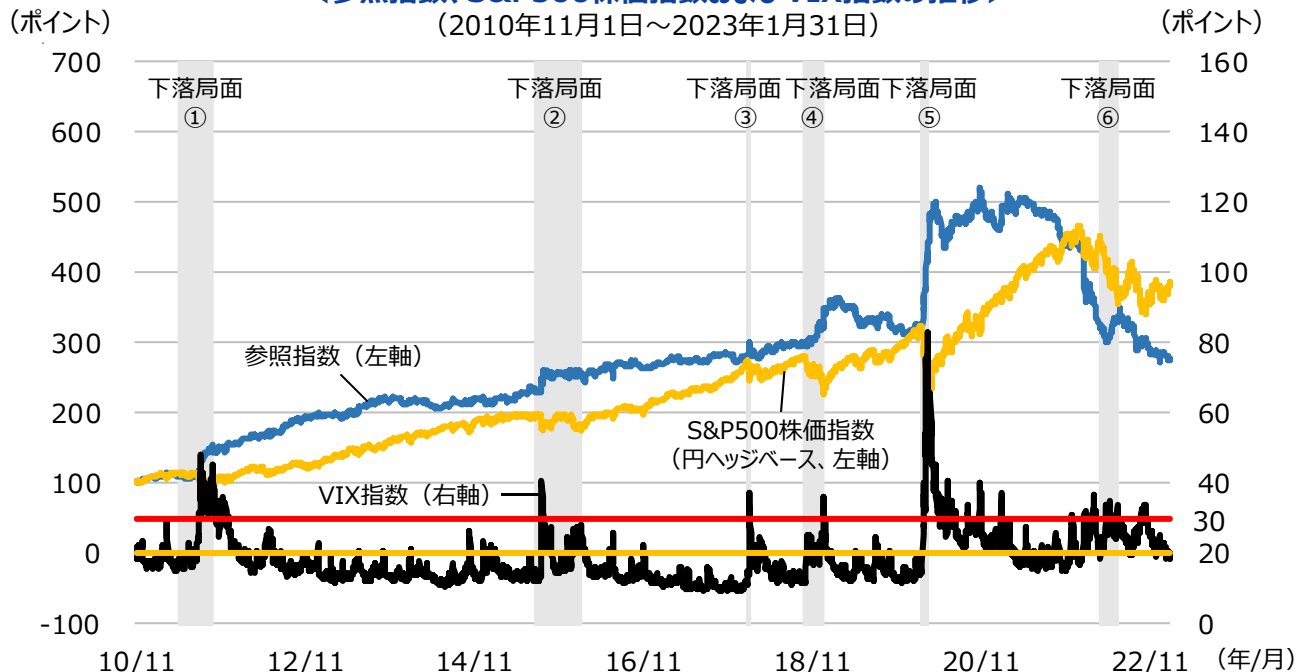
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

(ご参考) 過去における当戦略および各指数の推移

- 過去の大規模な株価下落局面において、当戦略は良好なパフォーマンスとなっています。
- VIX指数が大きく上昇するタイミングで株価指数の大規模な下落がみられます。

<参照指数、S&P500株価指数およびVIX指数の推移>



※参照指数およびS&P500株価指数は2010年11月1日を100として指数化。

下落局面	対象期間	騰落率	
		S&P500 (円ヘッジベース)	参照指数
① 米国国債価格下げ	2011/4/29 ~ 2011/10/3	-18.6%	35.1%
② チャイナショック	2015/7/20 ~ 2016/2/11	-12.7%	9.0%
③ VIXショック	2018/1/26 ~ 2018/2/8	-10.1%	7.0%
④ 2018Q4ショック	2018/9/20 ~ 2018/12/24	-19.6%	6.8%
⑤ コロナショック	2020/2/19 ~ 2020/3/23	-34.6%	36.0%
⑥ ウクライナショック	2022/3/29 ~ 2022/6/17	-21.8%	4.8%

※下落局面のイベント名および対象期間の定義はJ.P.モルガンによります。

VIX指数が20未満の低水準を継続した後、30を超える高水準において、株価指数が大幅に下落する局面がありました。コロナショック後のVIX指数は概ね高水準で推移しましたが、その後は20を下回る場面もみられます。

(注1) 参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。

(注2) 参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後。

(注3) S&P500株価指数は配当込み、円ヘッジベース。当該指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) J.P.モルガン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 当戦略は、過去のデータを基にJ.P.モルガンが行ったバックテストの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

(ご参考) 2023年1月は2カ月ぶりにマイナスに

- 参照指数の月間リターンは、2020年は8カ月でプラス、2021年は5カ月でプラス、2022年は3カ月でプラスとなっています。2023年1月のリターンは2カ月ぶりにマイナスリターンとなりました。

<ファンド設定月以降の参照指数の月間リターンの推移>

(2019年11月～2023年1月)

(%)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間
2019											0.6	-1.4	
2020	4.1	8.7	34.4	-0.0	-9.3	5.7	2.4	0.1	4.8	4.8	-7.4	-1.8	49.3
2021	1.7	4.4	-3.0	4.1	-0.6	-3.6	0.7	-1.5	-2.9	-6.1	3.6	-3.3	-6.9
2022	-12.7	-5.8	-10.0	-5.7	8.1	1.7	-4.3	-5.2	-3.0	-0.9	-2.4	0.3	-34.5
2023	-3.4												

<過去1年間の参照指数および各トレンド戦略の月間リターンの推移>

(2022年2月～2023年1月)

(%)

年/月	22/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23/1
参照指数	-5.8	-10.0	-5.7	8.1	1.7	-4.3	-5.2	-3.0	-0.9	-2.4	0.3	-3.4
月初	-0.7	0.0	-0.3	0.0	-0.6	1.8	0.8	-1.3	0.0	-3.7	-2.2	-0.8
月中	-1.2	-6.9	-2.1	3.6	1.4	-0.0	-1.7	5.8	-1.9	-0.4	3.4	-1.0
月末	-0.2	-2.1	-3.3	4.3	-0.3	-4.6	-4.7	-2.2	-2.1	-0.9	0.5	-0.7
日中	-3.7	-1.1	-0.0	0.1	1.3	-1.5	0.5	-4.7	3.3	2.6	-1.3	-0.8

* 2022年3月、5月、10月の月初トレンド戦略はポジションを構築していません。

(注1) 参照指数はJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」を指します。当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する3種類のトレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。当ファンドは、担保付スワップ取引を通じて、参照指数のリターン（損益）を享受しています。

(注2) 参照指数の騰落率は当ファンドの信託報酬控除後、各戦略の騰落率は当ファンドの信託報酬を控除していません。各戦略の騰落率の合計は参照指数およびファンドの騰落率とは一致しません。

(出所) J.P.モルガンのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

以下は、J.P.モルガンから提供された情報に基づき作成しています。

運用戦略の今後の見通しについて

<月次トレンド3戦略>

- 月次トレンド3戦略は、ウクライナ情勢が市場に与える影響は徐々に小さくなる一方で、米国の物価動向・金融政策を巡る不透明感等によって、株式市場の月次資金フローによる株価トレンドが形成されにくく、当戦略にとって厳しい市場環境が続き、低調なパフォーマンスとなっています。
- 月中トレンド戦略では、景気指標の下振れを受けて株式市場が一時軟調に推移し、ロングポジションを取った当戦略はマイナスリターンとなりました。
- 月末トレンド戦略は厳しい局面が続いています。2022年以降、株式市場と債券市場がともに下落したために、株式・債券比率の変動が小さくなり、機関投資家によるリバランスフローの抑制につながったと考えられます。インフレ観測の緩和や債券市場の安定化に伴い、リバランスフローによるトレンドの回復が期待されます。

<日中トレンド戦略>

- 日中トレンド戦略では株価トレンドがポジション構築後に度々反転するなど、2022年以降は当戦略にとって厳しい市場環境もみられましたが、2020年のコロナショック時の株価下落局面において良好なパフォーマンスを記録したように、ポジション構築後の日中トレンドが反転しないようなショック相場においては日中トレンド戦略は引き続き有効であると考えます。

<まとめ>

- 米国におけるインフレ動向は金融政策に影響を与える大きな要因と考えておりますが、短期的に経済指標や報道等に振られる展開はあり得るものの、FRBの積極的な行動により徐々に抑制されるとみています。コンセンサス予想を下回るCPIや景気先行指数の下落などを背景に、金利のピークアウト期待が高まっています。徐々に市場に楽観ムードが広がる中で、米経済が軟着陸に向かうのか、各種経済指標などについて、引き続き注意が必要と考えています。
- 金融市場正常化への方向感はず変わらず、米国の金融政策に対する見方も短期的には不透明感があるものの徐々に収束され、中長期的には各トレンド戦略の組合せによるパフォーマンスの向上が期待されます。
- 今後も、市場に起こるであろう様々な事象や構造変化を注視し、当戦略の有効性を検証しつつ運用を行ってまいります。

※ 上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

1. 米国の株価指数先物取引を機動的に活用します。
 - 実質的な運用にあたっては、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）※を享受する担保付スワップ取引を行います。
※参照指数による担保付スワップ取引のリターン（損益）は、同指数に関する費用等を控除したものととなります。
 - 米国の株価指数先物の実質的な買建総額または売建総額が、最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。

※参照指数とはJ.P.モルガンが開発した「米国株マルチモメンタム指数（円建て、エクセスリターン）」をいいます。

当該指数は米国株式市場において、日中に発生するトレンドと特定の時期に月次で発生する月初トレンド、月中トレンド、月末トレンドの4つのトレンドを捉えることを目的とするパフォーマンス指数です。

2. 米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略※の組合せにより収益の獲得を目指します。
※J.P.モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略で、S&P500先物を用いて効率的な運用を目指します。
S&P500先物は、米国の代表的な株価指数であるS&P500を対象とした株価指数先物です。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。当ファンドは米国株式市場のトレンドに追随する4つの戦略により、実質的に株価指数先物の買建ておよび売建てのポジションを構築します。株価下落時に買建てのポジションとなっている場合、株価上昇時に売建てのポジションとなっている場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドの実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- デリバティブ取引（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）は、一般的に少額の証拠金・担保金等を差し入れることで、より大きな金額の取引を行います。
当ファンドは実質的に株価指数先物取引を活用することにより、買建総額または売建総額が最大で信託財産の純資産総額の200%程度となる場合があります。したがって、ファンドの基準価額は株式市場全体の値動きと比べて大きく変動することがあり、また異なる動きをすることがあります。
- 担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
当ファンドが組み入れる外国投資信託における担保付スワップ取引を通じて、米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数のリターン（損益）を享受します。
当ファンドが組み入れる外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方が実際に取引をする株価指数先物に対しては何ら権利を有しておりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年10月15日まで（2019年11月6日設定）

決算日

毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金の申込みを受け付けません。

<申込受付日が以下に当たる場合>

- ニューヨークの取引所の休業日
- ナスダック（米国）の休業日
- シカゴ・オプション取引所の休業日
- シカゴの取引所におけるS&P500先物取引の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- シンガポールの銀行の休業日

<申込受付日の翌々営業日が以下に当たる場合>

- シンガポールの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20% (税抜き2.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.759% (税抜き0.69%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、年0.954% (税抜き0.885%) 程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社								
販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第一種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱となります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2023年1月31日